

特定非営利活動法人事業継続推進機構

2010年度 総会議案書

日時：2010年5月31日(月) 15:30～17:30

場所：独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター

カルチャー棟 小ホール



## 特定非営利活動法人事業継続推進機構 総会議案書

- 1 開会挨拶
- 2 議長選出
  - (1) 選出
  - (2) 議事録署名人の指名
- 3 報告事項
  - (1) 会員の状況について
  - (2) 資格保有者数
- 4 審議事項
  - 第1号議案 2009年度事業報告に関する件
  - 第2号議案 2009年度収支報告に関する件
  - 第3号議案 定款変更に関する件
    - (1) 副理事長の増員の件
  - 第4号議案 2010年度事業計画に関する件
  - 第5号議案 2010年度収支予算に関する件
  - 第6号議案 理事の改選に関する件
- 5 質疑応答
- 6 閉会



## 1 開会

理事長挨拶

## 2 議長選出

- (1) 選出
- (2) 議事録署名人の指名

## 3 報告事項

- (1) 会員の状況について(3月31日現在)

会員種別	会員数	活動者の人数
個人正会員(理事・監事)	21名	21名
個人正会員	562名	562名
法人正会員	57社	404名
法人賛助会員	42社	145名
学生会員	14名	14名
資格会員	807名	807名
合計		1,953名

- (2) 資格保有者数について(3月31日現在)

資格種別	資格保有者数
初級管理者資格	1,503名
准主任管理者資格	44名
主任管理者資格	15名



4 審議事項

第1号議案 2009年度事業報告に関する件

2009年度事業報告書(案)

2009年4月1日から2010年3月31日まで

1 事業の成果

2009年度は、メキシコで発生し全世界を巻き込んだ新型インフルエンザ(H1N1)に対して、当機構として事業継続(以下「BC」と略す)の観点から取組み、提言や対策などに終始した年であった。

また、当機構の活動として、前年度に引き続いて取り組んだ各種の事業のほかに、新たに取組みを始めた新規事業としては、ユーザー企業向け意見交換会の開催、BCP策定支援講座の開催を実施した。

主な事業の成果は次の通り。

- ・新型インフルエンザ対応を含むBCに関する会員の専門性のレベルアップを東京地区での月例研修会(月例講習会)、関西地域での地域勉強会を通じて推進
- ・会員(特に地方会員、法人会員)のニーズに合わせた意見交換の場の充実と、ユーザー企業向け意見交換会の開催やテーマ毎のメーリングリストの開設などによる情報提供サービスの向上
- ・BC、BCPの認知度の低い地域でのセミナー講師派遣、及び後援名義発行などの活動を通じてBCの普及・啓発の推進
- ・BCP(事業継続計画)策定等に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座(BCP策定支援講座)の開設と実施
- ・専門家育成に用いる既存の育成カリキュラムと教材の改善・更新、及び講習インストラクター育成の推進

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	収支計算書の事業費の金額 (単位:千円)
事業普及・啓発するBCの取組み	月例研修会の開催(年10回程度) 会員に対してBCの取組みを普及・啓発するために、新型インフルエンザ対応を積極的に盛り込み月例研修会を開催した。	(A) 毎月 (B) 東京 (C) 各回6名程度	(D) 会員 (E) 1,145名以上	1,492



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	普及啓発セミナーの開催(年2回程度) BCの取組みを普及・啓発するために、東京及び地方都市でのセミナーを開催し、地域での活動の普及を図った。	(A)2010年3月19日 (B)名古屋 (C)5名	(D)企業・政府 自治体・市民 (E)100名	271	
		(A)2010年3月26日 (B)東京 (C)5名	(D)企業・政府 自治体・市民 (E)280名	176	
	講師派遣 各方面で開催されるBCに関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合に、ニーズに応じた講師を派遣した。	(A)随時 (B)各地 (C)5名程度	(D)企業・政府 自治体・市民 (E)1,000名以上	0	
	ユーザー企業向け意見交換会の開催 BCPを策定・運用している企業が抱えている問題の解決等のため、意見交換を行う会合を開催した。	(A)2010年9月25日 (B)東京 (C)3名	(D)会員 (E)10名	0	
		(A)2009年3月19日 (B)名古屋 (C)5名	(D)会員 (E)10名	18	
		(A)2010年3月23日 (B)東京 (C)5名	(D)会員 (E)60名	0	
	地方会員・地域勉強会支援活動の実施(年6回程度) 東京での行事に参加しにくい地方会員及び地域勉強会に対して、最新の情報提供を行うなど、ニーズを踏まえた支援活動を実施した。	(A)6回 (B)大阪・静岡 他 (C)各3名程度	(D)会員 (E)200名程度	1,188	
	する事業 BCに関する専門家を育成	専門家育成カリキュラム・教材のメンテナンス 専門家を育成するため、既存のカリキュラムや教材を分析し、育成カリキュラムや教材を引き続き改善・更新した。また、これらを使用して行う講習のインストラクターを育成した。	(A)年度内 (B)東京 (C)10名程度	(D)会員・企業 (E)111名	7,000



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	<p>指揮者資格制度の開発 災害、事故等の発生時にBCの指揮を行う専門家の資格制度の開発準備に着手した。</p>	<p>(A) 年度内 (B) 東京 (C) 5名程度</p>	<p>(D) 企業 (E) 50名程度</p>	<p>0</p>
	<p>BCP策定講座・ワークショップの開催(年1回) 開発したカリキュラムを基に、BCP策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施した。</p>	<p>(A) 2010年3月24・25日 (B) 東京 (C) 6名</p>	<p>(D) 企業 (E) 15名</p>	<p>1,190</p>
	<p>資格者の継続教育の開催(年2回) 資格を取得した主任管理者等に対して、継続教育の講習を開催した。</p>	<p>(A) 2009年12月15日 (B) 東京 (C) 7名</p>	<p>(D) 会員 (E) 43名</p>	<p>424</p>
	<p>主任管理者講座・試験の実施(年1回) 開発したカリキュラムや教材を基に、主任管理者講習を開催し、資格試験を実施した。</p>	<p>(A) 2009年8月21~23・28~29日 試験2009年9月5日 (B) 東京 (C) 10名程度</p>	<p>(D) 会員 (E) 7名</p>	<p>1,069</p>
	<p>准主任管理者講座・試験の実施(年3回) 開発したカリキュラムや教材を基に、准主任管理者講習を開催し、資格試験を実施した。</p>	<p>(A) 2009年8月7・8日 試験2009年8月9日 (B) 大阪 (C) 3名</p>	<p>(D) 会員 (E) 9名</p>	<p>2,104</p>
		<p>(A) 2009年8月21・22日 試験2009年9月5日 (B) 東京 (C) 5名程度</p>	<p>(D) 会員 (E) 3名</p>	
		<p>(A) 2010年3月4・5日 試験2010年3月5日 (B) 東京 (C) 5名程度</p>	<p>(D) 会員 (E) 16名</p>	



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	初級管理者講座・試験の実施(年3回) 初級テキストを基に、初級管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	(A) 2009年7月26日 (B) 東京 (C) 7名	(D) 企業・自治体・市民 (E) 204名	3,851
		(A) 2009年8月1日 (B) 大阪 (C) 7名	(D) 企業・自治体・市民 (E) 97名	
		(A) 2009年12月20日 (B) 東京 (C) 7名	(D) 企業・自治体・市民 (E) 144名	
BCに関する標準化を図る事業	BCの用語の整理 BCAO内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用しているBCの用語を整理した。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 10名程度	(D) 全会員 (E) 1,145名	0
	中小企業ステップアップ・ガイドの改定及び説明資料の整備 新型インフルエンザを網羅した中小企業ステップアップ・ガイドを検討したが、事象別の対応計画になる恐れがあり、策定支援講座用テキストに要素を取り入れた。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 6名	(D) 企業・自治体・市民 (E) 不特定多数	0
事業 個人や及び・企業政府その他の団体を表彰する BCを推進している	「BCAOアワード」表彰の実施 優れたBCの取組み事例を募集し、審査のうえ、表彰式を開催した。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 15名	(D) 企業・自治体・市民 (E) 不特定多数	175
調査・研究事業 BCに関する	研究会・勉強会での調査・研究 BCの主要項目によるテーマを設定し、テーマごとの研究・検討や地域での勉強会活動を行った。	(A) 年度内 (B) 東京・大阪・他 (C) 全会員	(D) 全会員 (E) 1,145名	305



# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

BCに関する最新情報を提供する事業	ニュースレターの発行 BCに関する最新の情報を紹介した。	(A) 年3回 (B) 東京 (C) 10名程度	(D) (E) 不特定多数	0
	ホームページの拡充・運営 リニューアルしたホームページを拡充し、最新情報を提供した。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 5名程度	(D) (E) 不特定多数	991
	研修内容等の情報配信 月例会等の内容を地方に向けて情報配信した。	(A) 年度内 (B) 全国各地 (C) 5名	(D) 会員 (E) 1,145名以上	0
	合計	171名程度	6,957名以上	20,255千円

## (2) その他の事業

本年度はその他の事業は行わない





# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

## 第2号議案 2009年度収支報告に関する件

平成21年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

(単位:円)

科 目	金 額	
(資金収支の部)		
収入の部		
1 会費収入		
(1)年会費 個人正会員(10,000/年)	6,250,000	
(2)年会費 法人正会員(200,000/年)	11,800,000	
(3)年会費 法人賛助会員(100,000/年)	4,200,000	
(4)年会費 学生会員(2,000/年)	28,000	
(5)年会費 資格会員(10,000/3年)	3,125,000	25,403,000
2 事業収入		
(1)事業継続の取組みを普及・啓発する事業	0	
(2)事業継続に関する専門家を育成する事業	19,910,000	
(3)事業継続に関する標準化を図る事業	0	
(4)事業継続を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	0	
(5)事業継続に関する調査・研究事業	0	
(6)事業継続に関する最新情報を提供する事業	0	19,910,000
3 雑収入		
(1)雑収入	17,502,290	17,502,290
4 その他収入		
(1)保証金戻り収入		1,056,000
5 その他事業に係る事業会計からの繰入額		0
収入合計		63,871,290
支出の部		
1 事業費		
(1)事業継続の取組みを普及・啓発する事業	3,147,410	
(2)事業継続に関する専門家を育成する事業	15,640,372	
(3)事業継続に関する標準化を図る事業	0	
(4)事業継続を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	175,320	
(5)事業継続に関する調査・研究事業	305,275	
(6)事業継続に関する最新情報を提供する事業	991,620	20,259,997
2 管理費		
賃借料(東京)	4,196,832	
賃借料(大阪)	720,000	
給料手当	10,520,000	
法定福利費	1,044,488	
旅費交通費	591,090	
水道光熱費	418,802	
通信費	1,044,701	
荷造運賃	18,780	
事務用消耗品費	243,465	
備品消耗品費	534,509	
諸会費	30,000	
支払手数料	52,185	
コピー機リース料	328,860	
管理諸費	802,429	
雑費	124,504	
運営費(会員勧誘、事業案内の為のDM)	717,708	
仲介手数料	215,250	21,603,603
3 その他の支出		
保証金支出	2,538,400	2,538,400
支出合計		44,402,000
当期収支差額		19,469,290
前期繰越収支差額		11,394,294
次期繰越収支差額		30,863,584
(正味財産増減の部)		
正味財産増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額	19,469,290	
保証金支出	2,538,400	22,007,690
2 負債減少額		0
増加額合計		22,007,690
正味財産減少の部		
1 資産減少額		
什器備品減価償却額	157,431	
保証金減少額	1,056,000	1,213,431
2 負債増加額		0
減少額合計		1,213,431
当期正味財産増加額		20,794,259
前期繰越正味財産額		12,762,188
当期正味財産合計		33,556,447



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

平成21年度 その他事業に係る事業会計 収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

(単位:円)

科 目	金 額	
(資金収支の部)		
収入の部		
1 事業収入		
(1) 事業継続に関するビデオ、テキスト 書籍等の出版、発行事業	0	
(2) 事業継続に関する推進を目的とした イベントの開催事業	0	
(3) 事業継続を構築しようとする企業、政府 その他の団体を支援する事業	0	
(4) 事業継続を発動している企業、政府 その他の団体を支援する事業	0	
(5) 会員の専門的知識経験を生かした 事業継続以外の調査・研究事業	0	0
2 その他収入		0
収入合計		0
支出の部		
1 事業費		
(1) 事業継続に関するビデオ、テキスト 書籍等の出版、発行事業	0	
(2) 事業継続に関する推進を目的とした イベントの開催事業	0	
(3) 事業継続を構築しようとする企業、政府 その他の団体を支援する事業	0	
(4) 事業継続を発動している企業、政府 その他の団体を支援する事業	0	
(5) 会員の専門的知識経験を生かした 事業継続以外の調査・研究事業	0	0
2 その他の支出		
特定非営利活動事業会計への繰入額		0
支出合計		0
当期収支差額		0
前期繰越収支差額		0
次期繰越収支差額		0
(正味財産増減の部)		
正味財産増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額		0
2 負債減少額		0
増加額計		0
正味財産減少の部		
1 資産減少額		0
2 負債減少額		0
減少額計		0
当期正味財産増加額		0
前期繰越正味財産額		0
当期正味財産合計		0



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

平成21年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

平成22年3月31日現在

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金預金	37,558,573	
未収金	560,225	
前払費用	490,500	
流動資産合計		38,609,298
2 固定資産		
有形固定資産		
什器備品	94,463	
無形固定資産	0	
投資その他の資産		
保証金	2,538,400	
敷 金	60,000	
固定資産合計		2,692,863
資産合計		41,302,161
負債の部		
1 流動負債		
未払金	1,342,714	
前受金	6,403,000	
流動負債合計		7,745,714
2 固定負債	0	
固定負債合計		0
負債合計		7,745,714
正味財産の部		
1 前期繰越正味財産額		12,762,188
2 当期正味財産増加額		20,794,259
正味財産合計		33,556,447
負債及び正味財産合計		41,302,161

(注) 資金の範囲

現金預金・未収金・前払費用・未払金・前受金としている。



# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

## 平成21年度 その他事業に係る事業会計 貸借対照表

平成22年3月31日現在

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

(単位:円)

科 目	金	額
資産の部		
1 流動資産	0	
流動資産合計		0
2 固定資産		
有形固定資産	0	
無形固定資産	0	
固定資産合計		0
資産合計		0
負債の部		
1 流動負債	0	
流動負債合計		0
2 固定負債	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
正味財産の部		
1 前期繰越正味財産額		0
2 当期正味財産増加額		0
正味財産合計		0
負債及び正味財産合計		0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

平成21年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

平成22年3月31日現在

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

(単位:円)

科 目・摘 要	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金 手許現金	89,302	
預金		
三菱東京UFJ銀行	7,469,271	
みずほ銀行	10,000,000	
三井住友銀行	10,000,000	
ゆうちょ銀行	10,000,000	
未収金		
継続教育事業に係る未収金他	560,225	
前払費用		
東京事務所4月分家賃	430,500	
関西支部事務所4月分家賃	60,000	
流動資産合計		38,609,298
2 固定資産		
有形固定資産		
什器備品 パソコン5台	68,213	
キャビネット1台	26,250	
無形固定資産		
	0	
投資その他の資産		
保証金 本部	2,538,400	
敷 金 関西支部	60,000	
固定資産合計		2,692,863
資産合計		41,302,161
負債の部		
1 流動負債		
未払金		
フェテックスインコーポレーション(株)	209,007	
有限責任事業組合コラル	20,790	
ニュースプランニング(株)	87,763	
(株)リクルート	157,500	
(株)エスループ他	867,654	
前受金		
会費	6,403,000	
流動負債合計		7,745,714
2 固定負債		
	0	
固定負債合計		0
負債合計		7,745,714
正味財産		33,556,447



# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

## 平成21年度 その他の事業に係る事業会計 財産目録

平成22年3月31日現在

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

(単位:円)

科 目・摘 要	金 額	
資産の部		
1 流動資産	0	
流動資産合計		0
2 固定資産		
有形固定資産	0	
無形固定資産	0	
固定資産合計		0
資産合計		0
負債の部		
1 流動負債	0	
流動負債合計		0
2 固定負債	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
正味財産		0



### 第3号議案 定款変更に関する件

#### (1) 副理事長の増員の件

現在の副理事長は3名であるが、会員増及び組織の見直し、事業の拡大等に伴い副理事長定数を増員するものとし、「定款 第4章 役員及び顧問並びに職員」の第13条2項の副理事長定数「3人」を「5人」とするものとし、会員に承認を求めることとする。

変更後の定款は次のとおり。

#### 第4章 役員及び顧問並びに職員

##### (種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 25人以内

(2) 監事 3人以内

2 理事のうち、1人を理事長、5人を副理事長とする。



第4号議案 2010年度事業計画に関する件

**2010年度事業計画書(案)**

2010年4月1日から2011年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

1 事業実施の方針

- ・ 会員（特に法人会員、地方会員）のニーズに合わせた意見交換の場の充実と情報提供サービスの向上
- ・ BCP（事業継続計画）策定等に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座の開設・実施
- ・ 災害、事故等の発生時にBCの指揮を行う指揮者資格制度の開発
- ・ 当機構の専門講座や講演会に対応できるインストラクターの体系的な育成
- ・ 事業継続（BC）BCPの認知度の低い地域への普及・啓発の推進

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の予定 人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	収支計算書 の事業費の 金額(単 位:千円)
BCの取組みを普及・啓発する事業	月例研修会の開催(年10回程度) 会員に対してBCの取組みを普及・啓発するために、月例研修会を開催する。新型インフルエンザ対応を積極的に盛り込む。	(A) 毎月 (B) 東京・大阪 (C) 10名程度	(D) 会員 (E) 1,200名以上	1,000
	普及啓発セミナーの開催(年2回程度) BCの取組みを普及・啓発するために、東京及び地方都市でのセミナーを開催し、地域での活動の普及を図る。	(A) 年度内 (B) 東京他 (C) 各回10名程度	(D) 企業・ 政府 自治体・ 市民 (E) 500名	1,000





# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	<p>講師派遣 各方面で開催されるBCに関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合、ニーズに応じた講師を派遣する。</p>	<p>(A) 随時 (B) 未定 (C) 5名</p>	<p>(D) 企業・ 政府 自治体・ 市民 (E) 1,000名 以上</p>	0
	<p>ユーザー企業向け意見交換会の開催(年5回程度) BCPを策定・運用している企業が抱えている問題の解決等のため、意見交換を行う会合を開催する。</p>	<p>(A) 年度内 (B) 東京 (C) 10名程度</p>	<p>(D) 企業 (E) 200名程度</p>	500
	<p>地方会員・地域勉強会支援活動の実施(年5回程度) 東京での行事に参加しにくい地方会員及び地域勉強会に対して、最新の情報提供を行うなど、ニーズを踏まえた支援活動を実施する。</p>	<p>(A) 年度内 (B) 全国各地 (C) 10名程度</p>	<p>(D) 企業 (E) 200名程度</p>	500
BCに関する専門家を育成する事業	<p>インストラクターの育成 前年度までに整備した育成カリキュラムや教材を使用してインストラクターを育成する</p>	<p>(A) 年度内 (B) 東京 (C) 10名程度</p>	<p>(D) 企業・ 自治体・ 市民 (E) 100名程度</p>	1,000
	<p>指揮者資格制度の開発 災害、事故等の発生時にBCの指揮を行う専門家の資格制度を開発する。</p>	<p>(A) 年度内 (B) 東京 (C) 10名程度</p>	<p>(D) 企業 (E) 50名程度</p>	7,000
	<p>BCP策定支援講座・ワークショップの開催(年3回程度) 開発したカリキュラムを基に、BCP策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施する。</p>	<p>(A) 年度内 (B) 東京 (C) 10名程度</p>	<p>(D) 企業 (E) 50名程度</p>	1,000
	<p>資格者の継続教育の開催(年4回) 資格を取得した主任・准主任管理者等に対して、継続教育の講習を開催する。</p>	<p>(A) 年度内 (B) 東京 (C) 10名程度</p>	<p>(D) 会員 (E) 50名程度</p>	1,000



	資格者の継続教育の開催(年1回) 資格を取得した初級管理者に対して、Webでの継続教育を実施する。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 10名程度	(D) 会員 (E) 350名程度	350
	主任管理者講座・試験の実施(年1回程度) 開発したカリキュラムや教材を基に、主任管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 10名程度	(D) 会員 (E) 10名程度	1,000
	准主任管理者講座・試験の実施(年3回程度) 開発したカリキュラムや教材を基に、准主任管理者講習を開催し、資格試験を実施する	(A) 年度内 (B) 東京・大阪 (C) 10名程度	(D) 会員 (E) 20名程度	1,500
	初級管理者講座・試験の実施(年3回程度) 初級テキストを基に、初級管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	(A) 年度内 (B) 東京・大阪 (C) 10名程度	(D) 企業 (E) 300名程度	1,000
業 標 準 化 を 図 る 事 業	BCの用語の整理 BCAO内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用しているBCの用語を整理する。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 50名程度	(D) 企業他 (E) 50名程度	500
事 業 の 他 の 団 体 を 表 彰 す る	BCを推進している個人や及び企業政府その他の団体を表彰する。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 15名	(D) 企業・政府 自治体・市民 (E) 1,000名以上	300
調 査 ・ 研 究 事 業	研究会・勉強会での調査・研究 BCの主要項目によるテーマを設定し、テーマごとの研究・検討や地域での勉強会活動を行っていく。	(A) 年度内 (B) 東京・大阪・他 (C) 全会員	(D)(E) 全会員	1,000



# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

BCに関する最新情報を提供する事業	ニュースレターの発行 BCに関する最新の情報を紹介する。	(A) 年4回 (B) 東京 (C) 5名程度	(D)(E) 不特定多数	100
	ホームページの運営 ホームページにより最新情報を提供する。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 5名程度	(D)(E) 不特定多数	250
	研修内容等の情報配信 月例会等の内容を地方に向けて情報配信する。	(A) 年4回 (B) 全国各地 (C) 10名程度	(D)(E) 全会員	500
	合計	205名程度	4,730名以上	19,500千円

## (2) その他の事業

本年度はその他の事業は行わない



# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

## 第5号議案 2010年度収支予算に関する件

2010年度「特定非営利活動に係る事業」会計収支予算書(案)  
2010年4月1日から2011年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構  
(単位:円)

科 目	金 額	
<b>(資金収支の部)</b>		
収入部		
1 会費・入会金収入		
年会費 個人正会員(10,000/年)	6,000,000	
年会費 法人正会員(200,000/年)	10,000,000	
年会費 法人賛助会員(100,000/年)	4,000,000	
年会費 学生会員(2,000/年)	20,000	
年会費 資格会員(10,000/3年)	2,500,000	22,520,000
2 事業収入		
1 事業継続(BC)の取組みを普及・啓発する事業	0	
2 事業継続(BC)に関する専門家を育成する事業	17,400,000	
3 事業継続(BC)に関する標準化を図る事業	0	
4 事業継続(BC)を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	0	
5 事業継続(BC)に関する調査・研究事業	0	
6 事業継続(BC)に関する最新情報を提供する事業	0	17,400,000
3 補助金等収入		
民間助成金収入	0	0
4 寄付金収入		
協賛金	0	0
5 雑収入		
雑収入	0	0
受取利息	0	0
収入合計		39,920,000
経常支出の部		
1 事業費		
1 事業継続(BC)の取組みを普及・啓発する事業	3,000,000	
2 事業継続(BC)に関する専門家育成する事業	13,850,000	
3 事業継続(BC)に関する標準化を図る事業	500,000	
4 事業継続(BC)を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	300,000	
5 事業継続(BC)に関する調査・研究事業	1,000,000	
6 事業継続(BC)に関する最新情報を提供する事業	850,000	19,500,000
2 管理費		
賃借料(東京)	6,079,500	
賃借料(大阪)	720,000	
給料手当	15,300,000	
法定福利費	1,000,000	
旅費交通費	600,000	
水道光熱費	480,000	
通信費	1,000,000	
荷造運賃	50,000	
事務用消耗品費	200,000	
備品消耗品費	600,000	
支払手数料	60,000	
コピー機リース料	328,860	
管理諸費	300,000	
運営費(会員勧誘、事業案内の為のDM)	250,000	
雑費	300,000	27,268,360
3 その他の支出		
保証金支出	0	0
支出合計		46,768,360
当期収支差額		6,848,360
前期繰越収支差額		30,863,584
次期繰越収支差額		24,015,224
<b>(資金収支の部)</b>		
正味財産増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額	0	
保証金増加額	0	
2 負債減少額	0	0
増加額合計		0
正味財産減少の部		
1 資産減少額		
当期収支差額	6,848,360	
2 負債増加額	0	0
減少額合計		6,848,360
当期正味財産減少額		6,848,360
前期繰越正味財産額		33,556,447
当期正味財産合計		26,708,087



# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

2010年度「その他の事業」会計収支予算書  
2010年4月1日から2011年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

(単位:円)

科 目	金 額		
	金 額	小 計	合 計
収入部			
1 事業収入			
1 事業継続(BC)に関するビデオ、テキスト、書籍等の出版、発行事業	0		
2 事業継続(BC)に関する推進を目的としたイベントの開催事業	0		
3 事業継続(BC)を構築しようとする企業、政府その他の団体を支援する事業	0		
4 事業継続(BC)を発動している企業、政府その他の団体を支援する事業	0		
5 会員の専門的知識経験を生かした調査・研究事業	0	0	
2 補助金等収入			
民間助成金収入	0	0	
3 寄付金収入			
協賛金	0	0	
4 雑収入			
雑収入	0		
受取利息	0	0	
5 特定非営利活動事業より借入金収入	0	0	
経常収入合計			0
経常支出の部			
1 事業費			
1 事業継続(BC)に関するビデオ、テキスト、書籍等の出版、発行事業	0		
2 事業継続(BC)に関する推進を目的としたイベントの開催事業	0		
3 事業継続(BC)を構築しようとする企業、政府その他の団体を支援する事業	0		
4 事業継続(BC)を発動している企業、政府その他の団体を支援する事業	0		
5 会員の専門的知識経験を生かした調査・研究事業	0	0	
2 管理費	0	0	
3 予備費	0	0	
経常支出合計			0
経常収支差額			0
その他資金収入の部			
1 固定資産売却収入			
その他資金収入合計			0
その他資金支出の部			
1 固定資産取得支出			0
2 予備費			
その他資金支出合計			
当期収支差額			0
前期繰越収支差額			0
次期繰越収支差額			0



**第6号議案 理事の改選に関する件**

理事・監事の任期は、「定款 第4章 役員及び顧問並びに職員」の第16条(任期等)により、2年となっており、現理事・監事の任期満了に伴い、今総会において理事・監事の改選を行うものである。

会員の皆様から理事・監事の立候補の受付を4月19日(月)より開始し、4月26日(月)に締め切り、理事・監事候補推薦委員会にて協議した結果、下記の理事・監事の推薦者を推薦リストとして5月20日に告示した。ここに、会員に承認を求めることとする。

記

理事・監事の推薦者

No	区分	氏名	BCAOでの役職	所属先
1	理事	丸谷 浩明	理事長	建設経済研究所
2	理事	指田 朝久	副理事長	東京海上日動リスクコンサルティング(株)
3	理事	篠原 雅道	副理事長	(株)インターリスク総研
4	理事	渡辺 研司	副理事長	名古屋工業大学大学院
5	理事	伊藤 毅	理事	(株)富士通総研
6	理事	鍵屋 一	理事・地域貢献・連携研究会座長	板橋区役所区民文化部
7	理事	梶浦 敏範	理事・ニュースレター部会長	(株)日立製作所
8	理事	木根原 良樹	理事・B I A研究会座長	(株)三菱総合研究所
9	理事	越田 真弘	理事	日本電気(株)
10	理事	角 彰	理事・関西支部長・関西地域勉強会座長	日本建築総合試験所
11	理事	野田 健太郎	理事	(株)日本経済研究所
12	理事	武田 文男	理事	本州四国連絡高速道路(株)
13	理事	細坪 信二	理事・事務局長・公的組織BCP座長	(特非)危機管理対策機構
14	理事	深谷 純子	理事・新型インフルエンザ研究会担当理事	日本アイ・ビー・エム(株)
15	理事	宮村 正光	理事・自然災害研究会座長	鹿島建設(株)
16	理事	Rhoden Nathan Lee	理事	Crisis Management & Organizational Resilience
17	理事	高橋 孝一	監事・ファイナンス研究会座長	(株)損保ジャパン・リスクマネジメント
18	理事	堀越 繁明	監事	みずほ証券(株)
19	理事	小川 晋平	幹事	(株)インターネットイニシアティブ
20	理事	島本 順一		清水建設(株)
1	監事	木船 賢治	監事・テロ・事件研究会座長	富士ゼロックス(株)
2	監事	奥山 良一	幹事	奥山事務所
3	監事	荒井 富美雄	幹事	京王電鉄(株)

5 質疑応答